

社会技術研究開発事業 「問題解決型サービス研究開発プログラム」
平成 28 年度 未来を共創するサービス研究開発の可能性調査
事後評価結果報告書

1. **研究代表者**：藤田 卓仙（名古屋大学大学院経済学研究科
CBM ヘルスケアイノベーション寄附講座 寄附講座准教授）

2. **課題名**：超高齢・定常型社会における分散型サービスの展開に向けた調査

3. **調査期間**：平成 28 年 10 月～平成 29 年 3 月

4. **調査概要**：

少子超高齢社会においては、健康寿命延伸産業の育成への期待とともに、定常人口で推移する定常型社会への移行を見越した、成長を前提としない、持続可能な社会の形成という視点からのサービス構築が求められる。本調査では、「超高齢・定常型の、成長を前提としない、持続可能な社会」において、求められるサービスの実現に向けた、可能性調査を行うことを目的とする。具体的には、ICTを用いることにより、定量化されたサービスの質的評価を基礎とする、生産性・効率性が担保された、分散型のサービスモデル構築を目指し、調査検討を行う。

5. **事後評価結果**

5-1. **可能性調査の目標達成状況**

当初の計画において、「超高齢・定常型の、成長を前提としない、持続可能な社会」と仮設定された進むべき社会像は、調査の過程を経て、「人口・経済的に定常状態が保たれ、誰もが、生きたいように生きられる社会」として適切に再設定され、「進むべき社会像」として的を射たものになっていると評価できる。より具体的な社会像として提案するまでには至らなかったが、それには調査期間が不足していたと思われる。

協働体制の構築という点に関しては、研究者・デザイナー、事業者・公共団体、生活者・業務スタッフ等のステークホルダーによって議論がなされている。ユーザーの視点がやや弱いのが、今後強化されることでより充実した協働体制が期待できる。その構成員が他の集合と比較して優れているかという観点についても、今後の検討課題に加えることを期待する。

創出を目指すサービスについては、前提となる基盤を作るサービスが幾つか提案されているが、具体的な「分散型サービス」を挙げることは、まだこれからの段階である。サービス創出上の課題も幾つか挙げられているが、それらの具体的な意義は現時点では明確でない。

イニシエータに関する考察としては、技術や研究成果を根拠にする、もしくは以降に自分でサービスを実施する前提でなければ十分な方向性を示せないことや、合意形成にかかるコストも大きくなるのが可能性として挙げられている。一方で、イニシエータが目標を示すことにより、多様な人間が集まり、各自の視点により、社会像やサービスを共創することが促進される可能性も挙げられているが、いずれも一般論にとどまっているという印象である。

5-2. 可能性調査の方法・アプローチ

研究代表者がイニシエータとなり選定したステークホルダーが研究班メンバー、研究協力者となり、全7回の研究会が行われ、また、健康（げんき）、仕事（しごと）、住まい（ちいき）、家族（くらし）、経済評価の5つのテーマでの分科会で、それぞれの領域で未来を共創するのに必要なサービスについて情報収集、アンケート調査、研究会など活動が行われた。この中で、イニシエータによる方向性の提示や関与者によるゴールのデザインのイメージの共有に関して検証が行われているが、サービスのプロトタイプ作成や各関与者の気づきをもとにしたサービスや行動の変容に関しての具体的な検証は今後の課題である。全体としてはステークホルダー候補を集めて初期的な検討を行った段階といえる。可能性調査において求められる、研究開発の具体的な諸課題の特定、当該課題に対応する意義、課題解決の具体的手法、その実現可能性を見出すこと等について、現状はそれらの前段階にあると判断する。

以上